

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

南部町

(都道府県: 山梨県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)			
個別事業名	南部町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000		円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>南部町の人口は、平成22年国勢調査では9,011人、平成27年度国勢調査では8,067人、令和2年国勢調査では7,157人と急激に減少している。年間の出生数も、人口動態統計によれば、平成22年は45人、平成27年は31人、令和元年度は21人と減少を続け、少数で推移しており、人口減少の大きな要因となっている。</p> <p>このような状況の中、令和2年度からの「第2期南部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する」ことを基本目標に掲げており、出産や子育てに対する不安を取り除いていくことを重要視し、地域全体で子どもを育てる環境を整えていくため、夫婦が安心して出産・子育てできるように、経済的支援や環境づくりなど、子ども・子育ての支援事業を推進していく。</p> <p>また、結婚支援に関しては、業者に事業委託し、峡南地区でのイベント開催等の婚活支援を実施している。町では、広報誌・ホームページへの掲載、チラシ配布などにより婚活事業の周知を行っている。</p> <p>本事業の実施により、これまで支援できていなかった結婚後の町内での新生活を後押しして、他の子育て支援策と合わせて、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない少子化対策を推進する。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円
	【その他独自要件】			
2. ①申請見込み世帯数	2	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯		
【積算根拠】		左記以外 世帯		
令和2年度の実績数として、39歳以下の年齢要件に該当する婚姻件数が4件、うち夫婦とも20代の件数2件であるため、同程度の件数を見込んで申請見込世帯数を見積もった。		(令和3年度見込世帯数 世帯)		
②継続補助の見込対象経費支出予定額		世帯円		
3. 広報の実施予定				
町の広報誌及びホームページに掲載し制度開始を周知、町主催(委託)の婚活イベント、相談事業でのチラシ配布等による情報提供。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活関連事業開催数(委託事業を含む)	回	5	4
	子育て環境の満足度	%	30	28.6
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.932(令和元年)	
	婚姻件数	件	17(令和2年人口動態統計)	
	婚姻率	%	3.4(令和2年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	山梨県主催のイベント等でのチラシの配布を行うとともに、県のホームページで広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベント委託業者や町内不動産業者等へのチラシの設置とPRを依頼する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。